明治二十五年三月三十一日　第三種郵便物認可　日刊（行政機関の休日休刊）

官報
編集・印刷
独立行政法人国立印刷局

目次

〔省令〕
○行政書士法施行規則の一部を改正する省令（総務五三）　二
○独立行政法人日本スポーツ振興センターに関する省令の一部を改正する省令（文部科学二〇）　四
○保健師助産師看護師法第三十七条の二第二項第一号に規定する特定行為及び同項第四号に規定する特定行為研修に関する省令の一部を改正する省令（厚生労働七三）　四
○自衛隊法施行規則の一部を改正する省令（防衛八）　五
〔告示〕
○凍り豆腐製造業における景品類の提供の制限及び凍り豆腐の表示に関する公正競争規約の一部変更を認定した件（公正取引委・消費者庁七）　六
○連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則に規定する金融庁長官が定める企業会計の基準を指定する件等の一部を改正する件（金融庁三〇）　六
○金融商品取引法施行令第六条の二第二項第三号の規定に基づき、金融庁長官が指定する外国金融商品市場を定める件（同三一）　六
○特定国外派遣組織を指定する件（総務二〇四）　六
○二以上の選挙区にわたる市区町村の境界変更に伴う衆議院小選挙区選出議員の選挙区の所属の決定（同二〇五～二〇七）　六
○政治資金規正法の規定に基づき、登録政治資金監査人名簿に登録した者を公告する件（政治資金適正化委三六）　六
○政治資金規正法の規定に基づき、登録政治資金監査人の登録を抹消した者を公告する件（同三七）　六
○ワーキング・ホリデー査証に関する日本国政府とチェコ共和国政府との間の協定の署名及び効力発生に関する件（外務一四三）　六
○日本国とアメリカ合衆国との間の相互防衛援助協定に基づく水陸両用作戦技術に係る共同研究に関する書簡の交換に関する件（同一四四）　七
○公職選挙法第九十三条の規定に基づき国庫に帰属した国債の買入消却に関する件（財務一二一）　八
○沖縄県に所在する学校等の児童生徒等についての災害共済給付に係る平成二十九年度以降の共済掛金の額を定める等の件の一部を改正する告示（文部科学七八）　八
○遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律第四条第一項の規定の承認の件（文部科学・環境一）　九
○労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律施行規則第二十九条の二の規定に基づき厚生労働大臣が定める講習及び職業安定法施行規則第二十四条の六第二項の規定に基づき厚生労働大臣が定める講習の一部を改正する告示（厚生労働二四一）　九
○療担規則及び薬担規則並びに療担基準に基づき厚生労働大臣が定める掲示事項等及び特掲診療料の施設基準等の一部を改正する告示（同二四二）　一〇
○国立障害者リハビリテーションセンター学院養成訓練規程の一部を改正する件（同二四三）　一三
○家畜共済に係る共済掛金標準率等を定める件の全部を改正する件（農林水産八〇六）　一三
○消費生活用製品安全法第十八条第一項の登録の更新を行った件（経済産業一一四）　一三
○高速自動車国道に関する件（国土交通六一〇）　一三
○海上における射撃訓練を実施する件（防衛九三～九七）　一三
〔国会事項〕
法務省　特許庁　栃木県　新潟県　長野県　岐阜県　愛媛県　福岡県　沖縄県　札幌市　仙台市　横浜市　川崎市　静岡市　堺市　神戸市　広島市　一四
〔人事異動〕　一六
〔官庁報告〕
国家試験　一六
平成三十一年公認会計士試験第Ⅱ回短答式試験の試験場（公認会計士・監査審査会）　一六
航空従事者技能証明等に関する試験の施行（国土交通省）　一七
国土調査法に基づく国土調査と同一の効果があるものとしての指定の公告（国土交通省）　一七
〔皇室事項〕　一六
〔公告〕
諸事項
官庁
財団関係　一七
裁判所
相続、公示催告、失踪、破産、特別清算、再生関係　一七
特殊法人等
参議院共済組合定款の一部変更、警察共済組合役員の就・退職関係　二四
会社その他